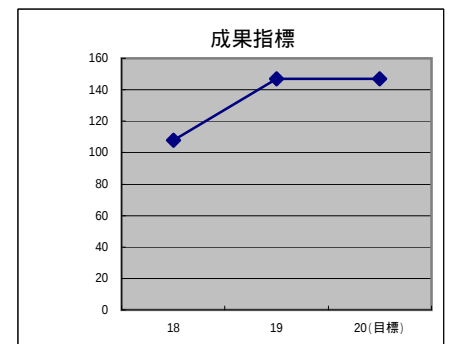
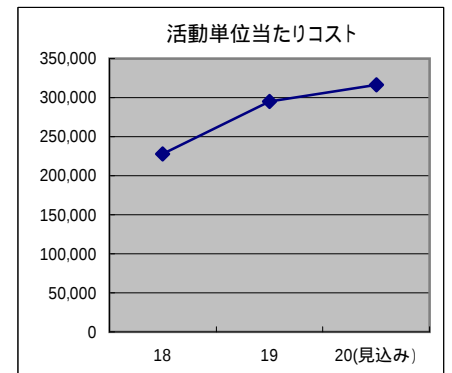


事務事業名		普通救命講習事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育課
	施策の方向	(1)	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
関連する計画等				事業	2	体育振興	
作成部署				教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課			
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4412			
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
市民、小中学校開放利用登録団体、市民プールアルバイト							
意図(どういう状態にしたいのか)							
スポーツを行う上で生じるリスクを理解し、適切に対応することが可能となるよう心肺蘇生法等の普及を図る。							
事業の内容							
1. テキストを使った救急法全般の講習 2. ダミー人形による心肺蘇生法の実技講習 3. AEDの使用法の説明及び実技 4. 受講終了者に修了証を発行(有効期限3年間) 学校開放登録団体は原則使用日に必ず1名以上修了証を保持しているものが帯同することとしている。							
根拠法令等		スポーツ振興法、消防法、羽曳野市立学校施設の開放に関する規則					
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容			

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		24	31	28
人件費【2】 (千円)		204	264	288
職員数	正規職員	0.01 人	0.02 人	0.02 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.05 人	0.04 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		228	295	316
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	228	295	316
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
講習会開催回数 回		1	1	1
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		228,000 円	295,000 円	316,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		2 円	2 円	3 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	参加者数(人)	(式)	講習会参加者数	目標	100	108	達成率(%)
				実績	108	147	136.1%
	(式)	(式)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	学校開放事業及び、生涯スポーツを推進していくうえで、普通救命講習に市の積極的な関与が必要である。
	○	○				○	○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	公共施設以外でもAEDの設置が行われている状況もあり、年1回開催している本事業は、大きな役割を果たしていると考えられる。また、市民や消防関係者からの講習会実施回数の増加等が要望されている。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	講習会の内容説明や実施に関しては、消防本部救急係の業務でもあり、直接指導をおこなっているため、受講者には受益者負担をしていただいていない状況である。また、当課係員も1～2名(課長級と係員)参加し、消防本部及び参加者との調整を行っているが、この人員は削減できない。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	スポーツ振興法ならびに羽曳野市学校施設の開放に関する規則に準じて必要な事業であり、貢献度が高い。なお成果に関しては、事業数や参加者数の拡大を図ることは、会場の面積や隊員の追加等課題が多
分析・評価	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☒ ☐ ☒	☒ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	消防法及びスポーツ振興法等を根拠に行っている関係で、市民の企画立案は困難である。
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	実施場所、期日等参加者が集まりやすい日を設定して行っている。

担当 部局 評価	総合評価	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由	
		学校開放事業及び競技者のリスク管理の向上を進めるにあたり、必要な事業である。
		今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
		講習回数の増加や、規模の拡大等も視野に入れながら、講習内容の追加要望による内容強化や修了証の有効期限を利用した対象者の拡大に取り組んでいく。